

パート・アルバイト雇用調査

1. 調査の目的

パート・アルバイト雇用の現状を把握するとともに、その将来の方向性を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

弊社の顧客企業（事業所）を対象にアンケート調査を行った。調査対象企業（事業所）数は 18,152 社である。弊社は関東、関西・東海エリアを中心に営業している関係上、対象企業（事業所）の所在地は関東圏、関西圏、東海圏である。また、新聞折込求人広告は新聞や雑誌の求人広告と比較すると近隣エリア限定の求人が可能であり、求人企業の費用負担も少なくなっている。したがって正社員とともにパート・アルバイトなど様々な雇用形態の求人に多く利用されている。調査結果の利用に際しては弊社の顧客である対象企業の特徴に留意する必要がある。

3. 調査時期

平成 14 年 11 月に実施した。調査対象期日は平成 14 年 11 月 1 日現在である。

4. 調査方法

質問紙、回答用紙を郵送し、FAX により回答用紙のみ回収した。

5. 回答企業

有効回答社数 629 社、回収率 3.5% である。回答企業の属性は以下の表の通りである。

回答企業の属性

表 1 業種

業 種	企業数	割合
建設業	23	3.7
製造業	105	16.7
情報通信業	6	1.0
運輸業	38	6.0
卸売業	44	7.0
小売業	123	19.6
金融・保険・不動産業	19	3.0
飲食店・宿泊業	63	10.0
医療・福祉業	47	7.5
教育・学習支援業	10	1.6
ビル管理・警備業	42	6.7
その他のサービス業	107	17.0
上記以外の業種	2	0.3
合 計	629	100.0

表 2 企業規模

企業規模	企業数	割合
1～9人	79	12.6
10～29人	102	16.2
30～99人	119	18.9
100～299人	143	22.7
300～999人	100	15.9
1,000人以上	76	12.1
不明	10	1.6
合 計	629	100.0

表 3 地域

地 域	企業数	割合
関東	404	64.2
関西	189	30.0
東海	36	5.7
合 計	629	100.0

用語の解説等

[パート・アルバイト]

各企業で「パート」または「アルバイト」として処遇されている従業員である。

[業種分類]

1. 日本標準産業分類第 11 回改定大分類項目に準拠して分類した。
2. 第 11 回改定による「サービス業（他に分類されないもの）」を「ビル管理・警備業」と「その他のサービス業」に分けて分類した。
3. 「飲食店・宿泊業」には給食業が含まれている。
4. 「医療・福祉業」は病院などの医療業及び児童、老人などへの福祉サービス業である。
5. 「教育・学習支援業」は学校教育、塾、カルチャーセンターなどの教育関連事業である。

パート・アルバイトの働き方に関する調査

1. 調査の目的

パート・アルバイトの働く実態と諸問題を把握するとともに、その将来の方向性を探り、企業や働く人々の参考資料とすることを目的として実施した。

2. 調査対象

インターネットを利用しているパート・アルバイトである。

3. 調査時期

平成 14 年 10 月 8 日～10 月 21 日に実施。

4. 調査方法

ホームページ上にアンケートを公開し、インターネットを通じて回答を得た。

5. 回答者数

有効回答者数は 2,818 名で、年齢階級、種別、性別は以下の表のとおりである。

年齢階級	回答者数	種別	回答者数
24歳以下	941	主婦	1,328
25～29歳	512	学生	700
30～34歳	411	一般	790
35～39歳	348	合計	2,818
40～44歳	301	性別	回答者数
45～49歳	161	男性	514
50歳以上	144	女性	2,304
合計	2,818	合計	2,818

種別の定義

「主婦」…結婚している女性で、パート・アルバイトで働いている者

「学生」…学生であって、学業の合間にパート・アルバイトで働いている者

「一般」…パート・アルバイトで働いている者で、「主婦」、「学生」以外の者

なお、本編「4. やる気と認め」中、P31 図 32-2 及び P32 表 1 については、同時に実施した「働き方と求職に関するアンケート調査」から抜粋した。

有効回答者数は正社員 3,283 名、派遣社員 246 名、契約・準・嘱託社員 254 名であった。